



TITLE:

日系食品企業の直接投資および  
FTA/EPAがASEAN諸国の食品貿易  
に与える影響に関する分析(  
Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

高松, 美公子

---

CITATION:

高松, 美公子. 日系食品企業の直接投資およびFTA/EPAがASEAN諸国の食品貿易に与える影響に関する分析. 京都大学, 2017, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2017-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20771>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（農学）	氏名	高松 美公子
論文題目	日系食品企業の直接投資および FTA/EPA が ASEAN 諸国の食品貿易に与える影響に関する分析		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>現在、日本の食品産業は、大幅な輸入超過による食品貿易赤字、および日本の人口減少に伴う食品の国内市場の縮小などの課題を抱えている。本論文の目的は、日本の ASEAN 諸国に対する食品貿易拡大のメカニズムを明らかにするために日系食品企業の海外直接投資 (FDI) および FTA/EPA が ASEAN 諸国の食品貿易に与える影響について解明することである。</p> <p>本論文は 6 章で構成されている。序章では、研究の背景、課題の設定、目的を説明し、1 章では先行研究のレビュー、2 章では ASEAN 諸国の経済発展と食品貿易の現状を概観し、3 章から 5 章では 3 つの課題について実証分析し、6 章で本稿の結論と政策的意義を述べている。</p> <p>3 章では「課題 1：日本－ASEAN 諸国間における食品産業内貿易の構造変化の把握」を目的として、日本と ASEAN 各国の食品貿易において、品目、用途ごとに IIT 指数の計測を行い、その結果を基に、貿易相手国や、品目、用途による比較・考察を行った。その結果、日本と ASEAN 諸国との食品貿易構造は、貿易相手国、品目、用途によって異なり、IIT の程度にとどまらず、その変化が双方向的か、あるいは一方向的かについても異なっていた。</p> <p>4 章では「課題 2：ASEAN 域内における食品産業内貿易の拡大要因の解明」を目的として、ASEAN 主要 6 ヶ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）を対象に、IIT 指数を被説明変数とした重回帰分析を行った。また、欧州を対象とした先行研究の結果との比較・考察も併せて行った。その結果、ASEAN 域内の食品産業における IIT は、嗜好の違い、製品差別化、距離、通商障壁によってそれぞれ規定されていることが明らかとなった。</p> <p>5 章では「課題 3：日系食品企業の直接投資および FTA/EPA が日本の ASEAN 諸国に対する食品貿易に与える影響の解明」を目的として、日本と ASEAN 主要 6 ヶ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）間の食品貿易を対象にグラビティ・モデルを用いた分析を行ない、IIT の視点を組み込んだ考察を行った。その結果、第一に、1997～2013 年において、日本と ASEAN 主要国との食品貿易と FDI が補完的な関係にあること、第二に、FTA/EPA が締結されると貿易は輸出と輸入の双方において増加することが明らかとなった。</p> <p>6 章の結論では本稿の結論と政策的意義を提示した。①日本－ASEAN 諸国間の食品貿易では、FDI と食品貿易は補完的な関係にあり、FDI は貿易拡大の後押しとなる</p>			

ことである。②FTA/EPA の締結による関税・非関税障壁の削減・撤廃は、日本－ASEAN 諸国間の食品貿易、および ASEAN 域内の食品における IIT を拡大させることである。よって日本にとって直接投資および FTA/EPA は、ASEAN 諸国との輸出および輸入の拡大において有益な政策であると考えられ、関税の撤廃・緩和、および日系食品企業による FTA/EPA 利用率の向上が求められる。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は 1 頁を 3 8 字×3 6 行で作成し、合  
せ

て、3,000 字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 words で作成し  
審査結果の要旨は日本語 500～2,000 字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

日本の食品産業は、大幅な輸入超過による食品貿易赤字、および日本の人口減少に伴う食品の国内市場の縮小などの課題を抱えている。そのため、近年人口増加とともに経済成長著しい ASEAN 諸国への日系食品企業の進出と食品貿易の拡大が重要となって来ている。

貿易発生のメカニズムは、従来、比較優位説に基づくリカードモデルや、要素賦存条件の違いに基づく H-O-S 貿易モデル等、一方向貿易である産業間貿易が想定された伝統的な貿易理論によって説明されてきた。しかし、近年、経済のグローバル化が進展するに従い、国際貿易構造は複雑化してきており、特に同産業の同種の製品が同じ国から相互に輸出入が行われている産業内貿易 (Intra-Industry Trade : IIT) の概念が貿易構造を理解する上で重要となっている。

本論文では、日本の ASEAN 諸国に対する食品貿易拡大のメカニズムを明らかにするために、日系食品企業の海外直接投資 (FDI) および FTA/EPA が ASEAN 諸国の食品貿易に与える影響について IIT の動向とともに解明している。

本論文の評価できる点として、以下の 3 点が挙げられる。

まず、日本－ASEAN 間、ASEAN 域内の食品貿易について、食品における産業内貿易 (IIT) を切り口として、構造変化や規定要因を捉えることを試みた点である。3 章では、日本と ASEAN 諸国との食品貿易構造は、貿易相手国、品目、用途によって IIT の程度のみならず、その変化の方向は双方向的あるいは一方向的などかなりの相違が存在することを明らかにした。また 4 章で産業内貿易 (IIT) の規定要因分析を実施し、生産要素賦存率の差が小さく、嗜好も類似しているヨーロッパ諸国とは異なり、ASEAN 諸国は多様性が高く、嗜好の類似性、距離の近さの他に垂直的製品差別化や通商障壁の低下などによって IIT が拡大されていることを明らかにした点は高く評価される。

次に、日本－ASEAN 間の食品貿易と日系食品企業による FDI の関係が、代替的か補完的かを実証し、1997 年～2013 年の期間において補完的関係にあることを明らかにできた点である。5 章ではグラビティ・モデルを使って日本の対 ASEAN 食品貿易額が輸出・輸入とも FDI によって拡大すること、従って日本の FDI の増加は食品貿易の拡大にとって有益な政策であることを実証分析によって明らかにした点は評価される。

また、日本－ASEAN 間、ASEAN 域内の食品貿易における FTA/EPA の有益性を確認できた点である。5 章における実証分析で、FTA/EPA の締結が日本の貿易量を輸入・輸出とも増加させることを明らかにしたことは今後の関税・非関税障壁の撤廃・緩和に対する重要な示唆を与えるものである。

日本と ASEAN 諸国間との食品貿易に関する実証研究は現時点では希少であり、

本論文は日本の食品貿易拡大に関する多くの重要な政策的示唆を含んでいる。

以上の様に、本論文は日本の日系食品企業の直接投資および FTA/EPA が ASEAN 諸国の食品貿易に与える影響について実証研究し、ASEAN 諸国に対する食品貿易拡大のメカニズムを明らかにした点で、農業経済学、国際経済学、および開発経済学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成 29 年 10 月 26 日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から 3 ヶ月以内）